

家族の変容と社会保障の役割

— 経年変化と日米比較を中心とした各国比較の視角から —

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授 関ふ佐子

1 はじめに

高齢社会は、高齢者ケアに多くの財源とサービスを必要とする。高齢者本人の自助努力に加えて、国、地方自治体、企業、家族、地域社会、ボランティア、その他医療および福祉に携わる組織など様々な人たちが高齢者ケアを担っている。高齢者ケアの充実に向けては、高齢者ケアを誰がどのように担うのかという役割分担、とりわけ家族と社会保障との役割分担の明確化が課題となる。各人が担う役割が明らかになっていないと、一部の人に過度な負担がかかることがある。すると、高齢者ケアそのものにしわ寄せが及び、高齢者虐待などにつながるおそれもある。

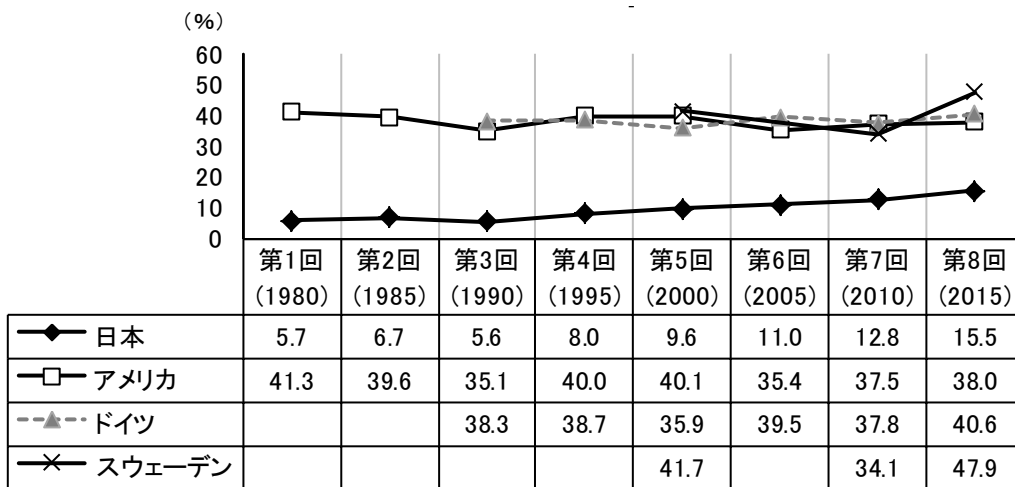
ことに、家族の姿が変容するなか、家族が在宅で高齢者ケアを担うことには、ますます期待し難くなっている。そこで、これまで私的扶養が担ってきた部分を、社会的扶養である社会保障が担いつつある。この点、社会保障が、どのような高齢者ケアを、どの程度担うとよいか、その役割の明確化が課題となる。こうした、家族と社会保障の役割分担を検討するうえでも、家族と社会保障の関係をめぐる高齢者の意識が参考になる。

2 家族の変容

(1) 単身世帯の割合

単身世帯の割合を示す質問「あなたは、現在、どなたと一緒に暮らしていますか。」(F4)によると、2015年、単身世帯の割合は、スウェーデンで47.9%と最も高く、次いで、ドイツ(40.6%)、アメリカ(38.0%)であり、日本は、それらの国々より低い15.5%となっている。他方、他の国々では第一回調査以来、単身世帯の割合に大きな変化はないものの、日本は、1980年には5.7%であった単身世帯が、少しずつ上昇傾向にある¹。

図表1 「単身世帯の割合」



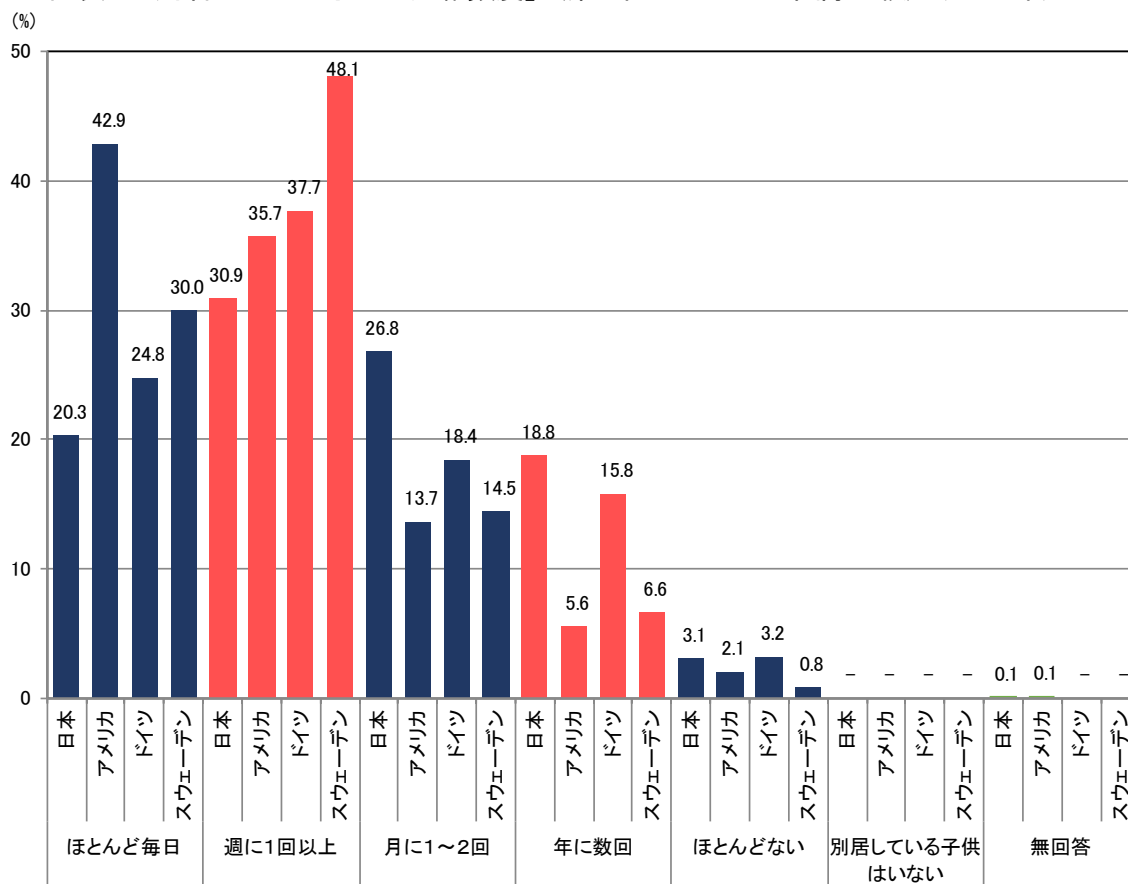
¹ 第1回～第7回までは、回答項目が異なる。第8回は「単身世帯」と選択した者、第1回～第7回までは「一緒に暮らしている人はいない」を選択した者の数値を算定した。

(2) 別居している子との連絡頻度

このように、日本でも単身世帯が増えつつあるなか、別居している子との連絡頻度を問う質問「別居しているお子さん方とは、どのくらいの頻度で会ったり、電話等で連絡をとったりしていますか。」(Q2)によると、「ほとんど毎日」の割合は、アメリカで42.9%と最も高く、次いで、スウェーデン(30.0%)、ドイツ(24.8%)、日本(20.3%)の順となっている。さらに「週に1回以上」を加えた場合も、アメリカ(78.6%)、スウェーデン(78.1%)、ドイツ(62.5%)、日本(51.2%)と同順となっている。

アメリカなどでは単身世帯が多いものの、頻繁に家族が連絡している一方、日本では、別居すると連絡の頻度が他の国々と比べて低い傾向がうかがえる。

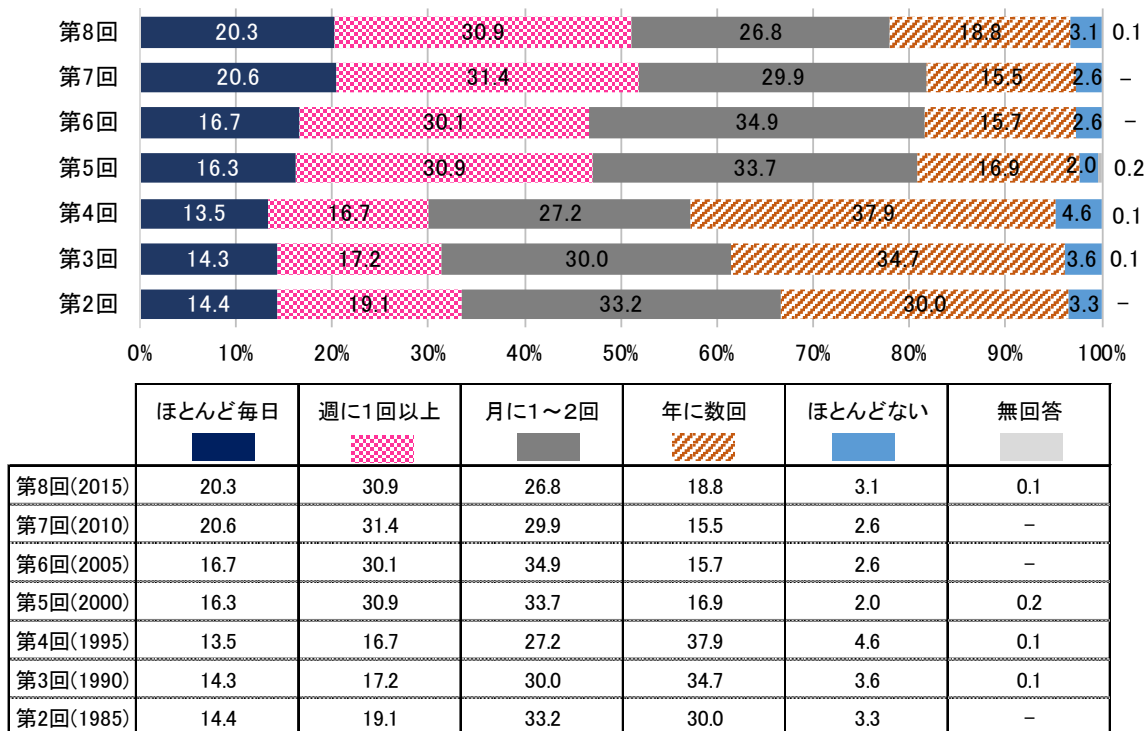
図表2 「別居している子との連絡頻度」(第8回についての国際比較)(2015年)



とはいえ、日本でも、別居している子との連絡頻度は増加傾向にある。「ほとんど毎日」と「週に1回以上」とを合わせた割合は、第2回調査は33.5%、続いて31.5%、30.2%と30パーセント程度であったのに対し、第5回調査は47.2%、続いて46.8%、52.0%となり、第8回調査では51.2%と、50パーセント程度に増加した。他方、「年に数回」と「ほとんどない」とを合わせた割合は、第2回調査は33.3%、続いて38.3%、42.5%と増加していたが、第5回調査より傾向が変わり、第5回は18.9%、続いて18.3%、18.1%、第8回調査では21.9%と、20パーセント前後となっている。

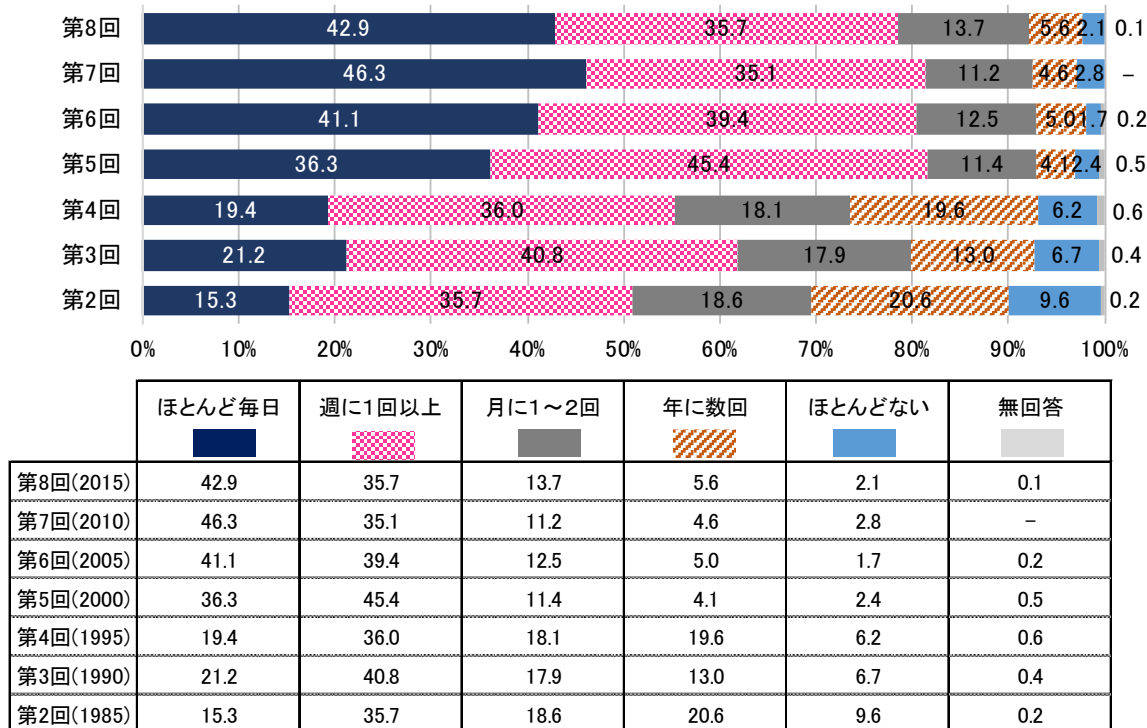
別居している子との連絡頻度が他の国よりも多いアメリカでも、子との連絡頻度は増えている。家族が、別居しつつも高齢者の心の支えとなる傾向が強まっている可能性がある。

図表3「別居している子との連絡頻度（日本）」



アメリカでの別居している子との連絡頻度も、第5回調査より増加傾向にある。

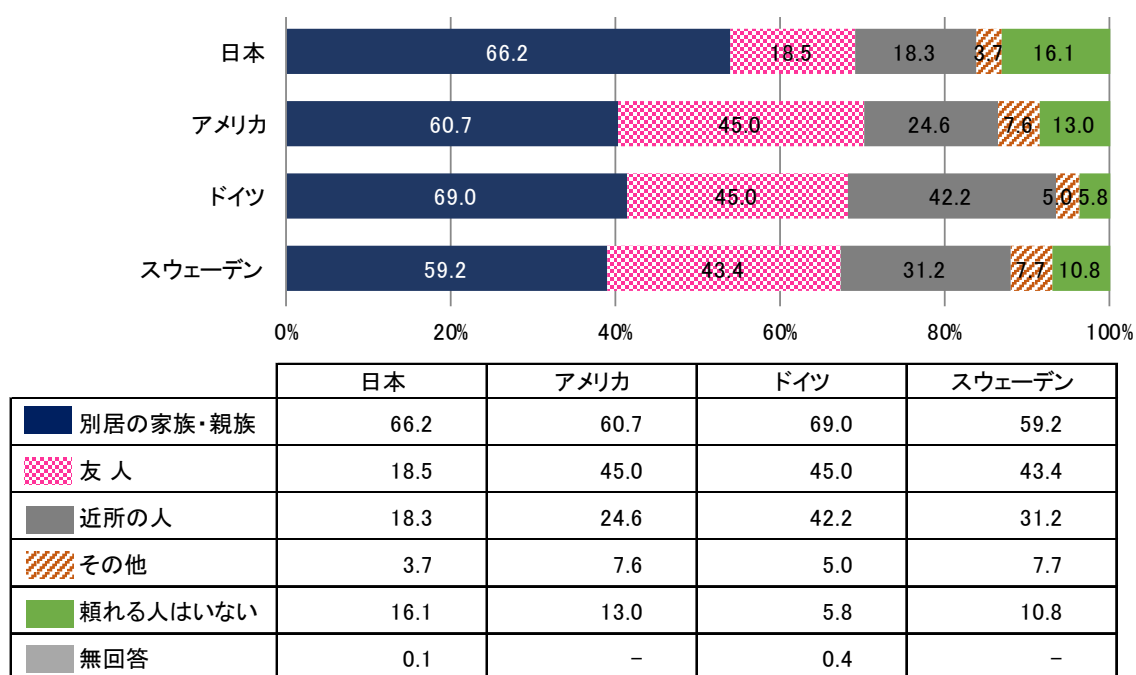
図表4「別居している子との連絡頻度（アメリカ）」



(3) 同居の家族以外に頼れる人

家族と同居していなくとも、必要なときに頼れる人がいると孤立しない。同居の家族以外に頼れる人の有無については、「あなたは、病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業（電球の交換や庭の手入れなど）が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人がいますか。」(Q29)と複数回答が可能な形で問うている。第8回調査において、日本では、「別居の家族・親族」が66.2%と最も高く、次いで、「友人」(15.1%)、「近所の人」(18.3%)、「頼れる人はいない」(16.1%)、「その他」(3.7%)の順となっている。アメリカでも、「別居の家族・親族」が60.7%と最も高く、次いで、「友人」(45.0%)、「近所の人」(24.6%)、「頼れる人はいない」(13.0%)、「その他」(7.6%)の順となっている。日本と比べ、友人に頼る率が高い点に特徴がみられる。

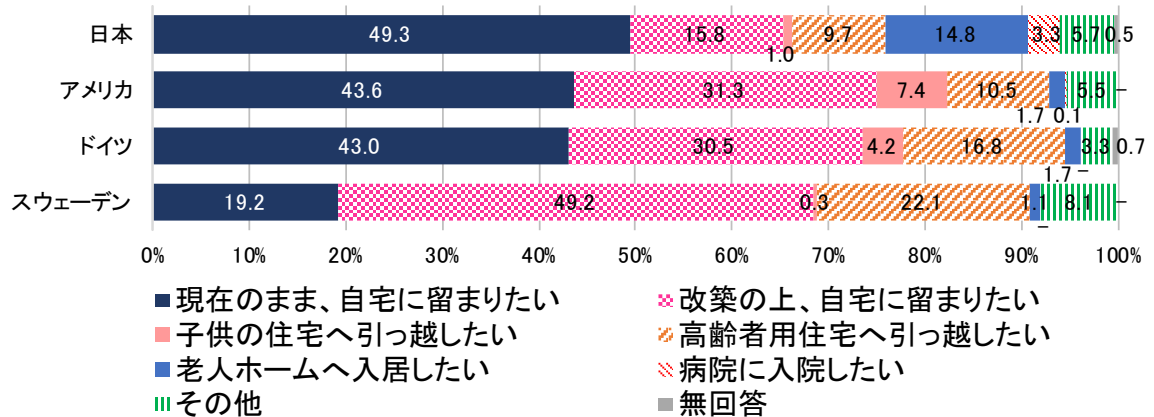
図表5 「同居の家族以外に頼れる人の有無」(2015年)



(4) 介助が必要な場合に住みたい場所

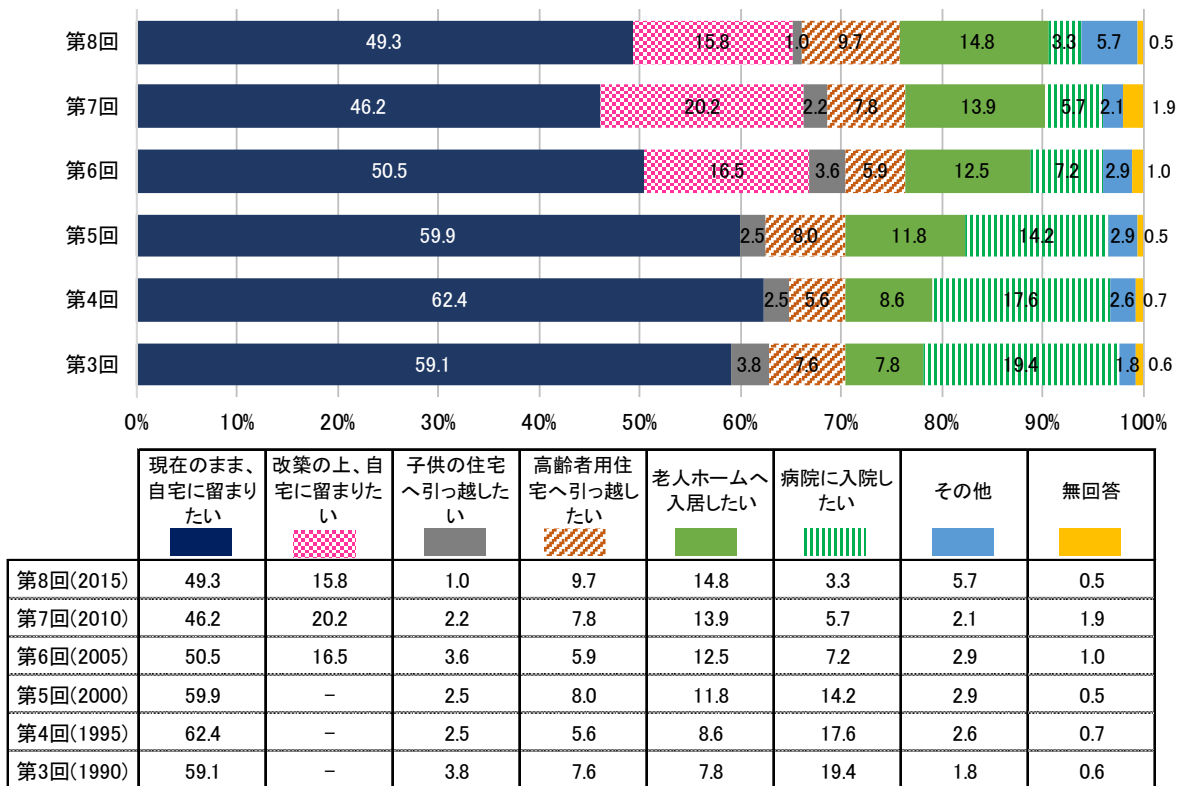
よりニーズが高まったとき、すなわち介助が必要な場合に、自宅に留まりたいのか、子供のところに引っ越したいのかなどを「もし、あなたの身体の機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合、自宅に留まりたいですか。それともどこかへ引っ越したいですか。」(Q24)と問うている。これについては、「現在のまま、自宅に留まりたい」は日本で49.3%と最も高く、次いで、アメリカ(43.6%)、ドイツ(43.0%)、スウェーデン(19.2%)の順となっている。さらに「改築の上、自宅に留まりたい」を加えると、アメリカで74.9%と最も高く、次いで、ドイツ(73.4%)、スウェーデン(68.4%)、日本(65.2%)の順となる。「子供の住宅へ引っ越したい」は、アメリカで7.4%と最も高い。これは、アメリカのイメージと異なると捉えられがちだが、アメリカは、第3回調査の5.5%から同様の数値を維持している。次いで、ドイツ(4.2%)、日本(1.0%)、スウェーデン(0.3%)の順となっており、日本において、子供の住宅へ引っ越したい者は少ない。

図表6「介助が必要な場合に住みたい場所」(2015年)



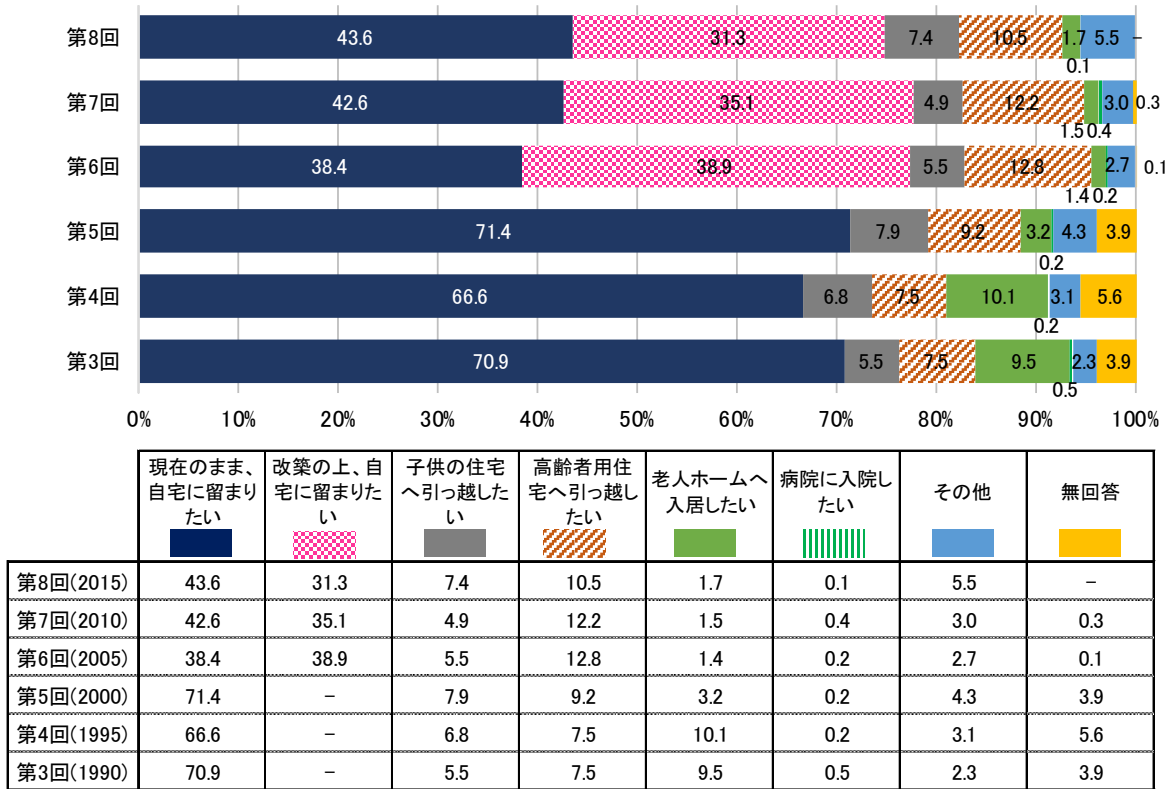
日本について、経年変化をみると、「老人ホームへ入居したい」が増加している。第3回調査では7.8%、続いて8.6%、11.8%、12.5%、13.9%となり、第8回調査では14.8%となっている。一方、「病院に入院したい」は減少している。第3回調査では19.4%、続いて17.6%、14.2%、7.2%、5.7%となり、第8回調査では3.3%となっている。老人ホームなどの高齢者関連施設の充実により、介助が必要な高齢者が住む場所として、病院ではなく老人ホームを希望する者が増えつつあるのかもしれない。

図表7「介助が必要な場合に住みたい場所(日本)」



アメリカでは、日本と異なり、「老人ホームへ入居したい」が第3回の9.5%から第8回では1.7%に減り、改築した場合も含めて自宅に留まりたいと考える者が増えた。

図表8 「介助が必要な場合に住みたい場所（アメリカ）」



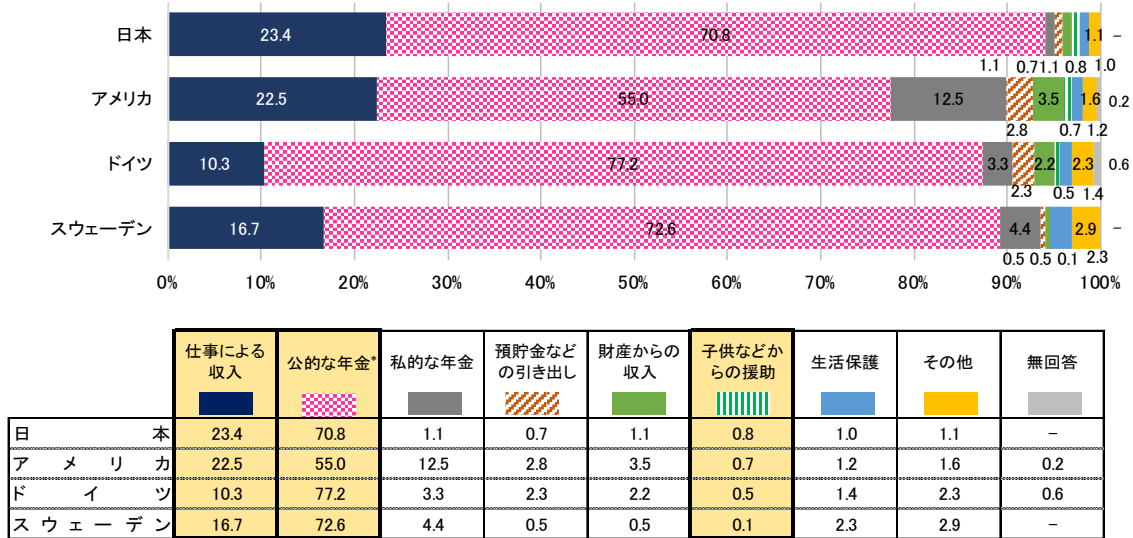
3 高齢期の所得保障

(1) 主な収入源

家族と同居して家族に頼りたいと考える人が減り、介護などにおいて家族の役割が低下しつつある一方、高齢期の所得保障はどのように担われているのかをみる。

「あなたの主な収入源はどれですか。1つだけあげてください。」(Q12)という質問では、「公的な年金」を選択する者が最も多く、ドイツで77.2%、次いで、スウェーデン(72.6%)、日本(70.8%)、アメリカ(55.0%)となっている。次に多いのが「仕事による収入」で、日本で23.4%と最も高く、次いで、アメリカ(22.5%)、スウェーデン(16.7%)、ドイツ(10.3%)の順となっている。「子供などからの援助」は、日本で0.8%と最も高く、次いで、アメリカ(0.7%)、ドイツ(0.5%)、スウェーデン(0.1%)となっているが、いずれの国も低水準である。「生活保護」は、スウェーデンで2.3%と最も高く、次いで、ドイツ(1.4%)、アメリカ(1.2%)、日本(1.0%)の順となっており、「子供などからの援助」の順番とは逆となっている。

図表9「主な収入源」(2015年)

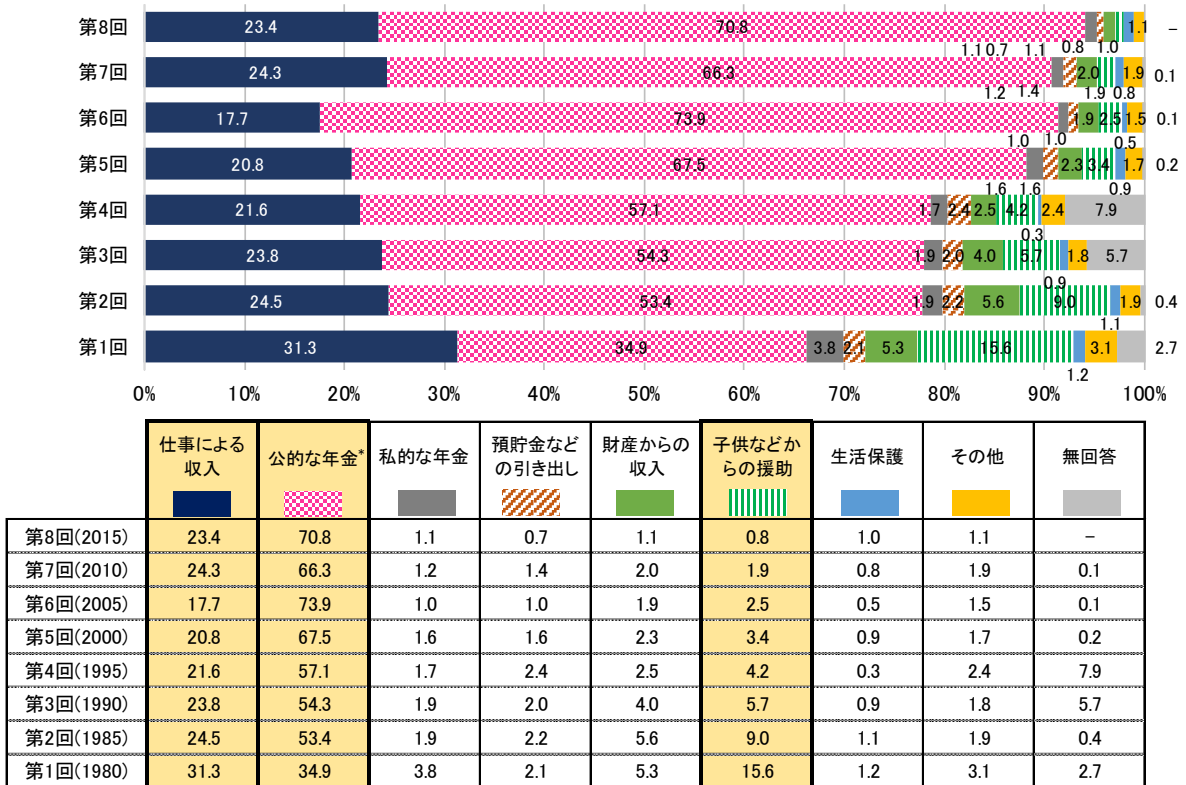


*公的な年金（国民年金、厚生年金など）

「子供などからの援助」は、日本においても減少傾向にある。第1回調査の1980年は15.6%であったが、第2回調査では9.0%、続いて5.7%、4.2%、3.4%、2.5%、1.9%となり、2015年の第8回調査では、0.8%となっている。

他方、公的な年金の役割が高まっており、第1回調査の1980年は34.9%であったのに対し、2015年の第8回調査では、70.8%となっている。

図表10「主な収入源（日本）」

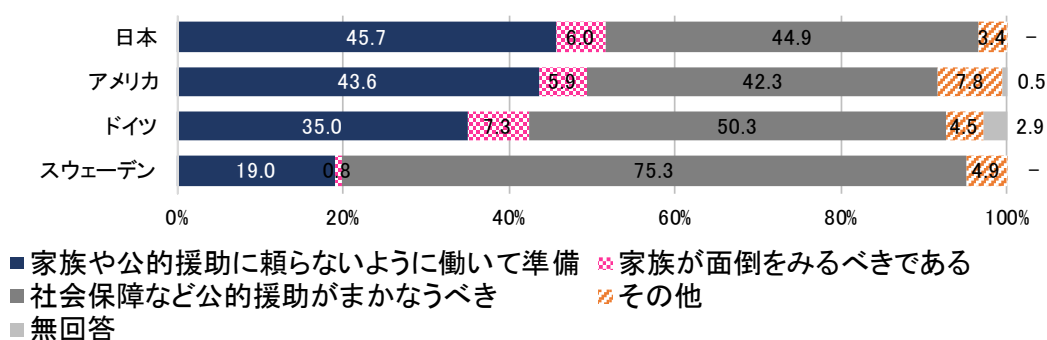


*公的な年金（国民年金、厚生年金など）

(2) 老後の生活における生活費のまかない方

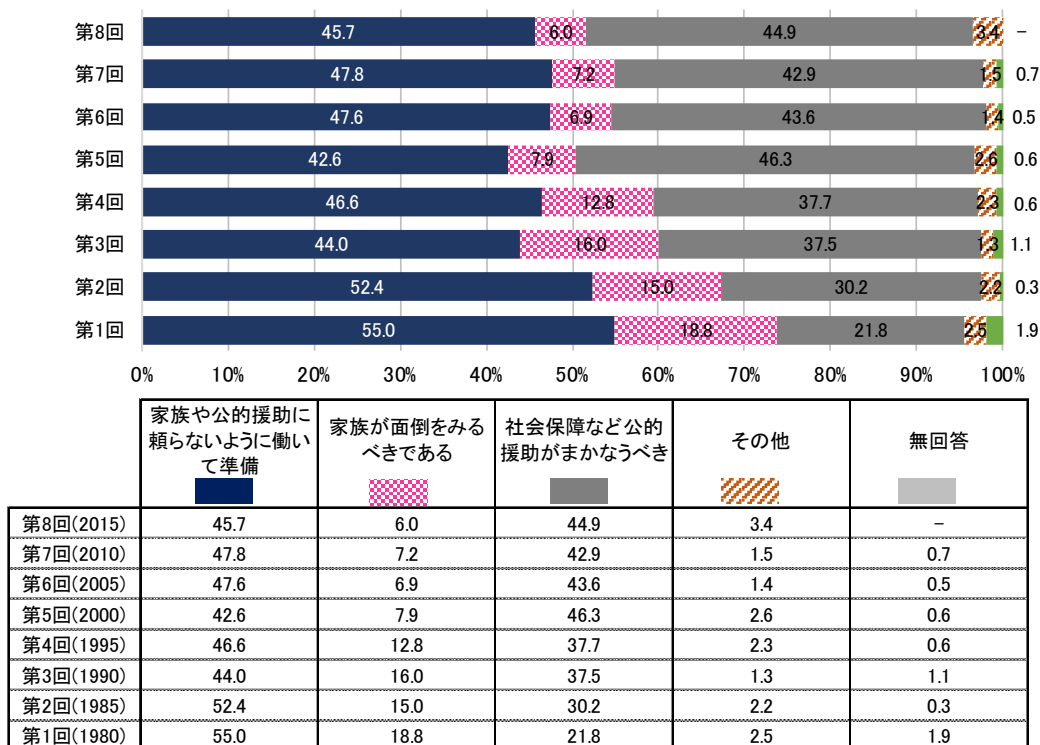
老後の生活における生活費のまかない方については、「老後の生活」における生活費について、あなたは、主にどのようにまかなわれるべきだと思いますか。」(Q42)と問うている。日本での第8回調査では、「家族や公的援助に頼らないように働いて準備」が45.7%と最も高く、次いで、「社会保障など公的援助がまかなうべき」(44.9%)、「家族が面倒をみるべきである」(6.0%)、「その他」(3.4%)の順となっている。日本は、他の国と比べて、生活費を就労により自ら稼ぎたい考える者が最も多い。高齢期を自立して過ごしたいと望む者が多い傾向にあるといえよう。他方、社会保障が充実しているといわれているスウェーデンにおいては、生活費は社会保障など公的援助でまかなうべきであるとする者が特段に多い(第8回75.3%)。

図表 11 「老後の生活」における生活費のまかない方(2015年)



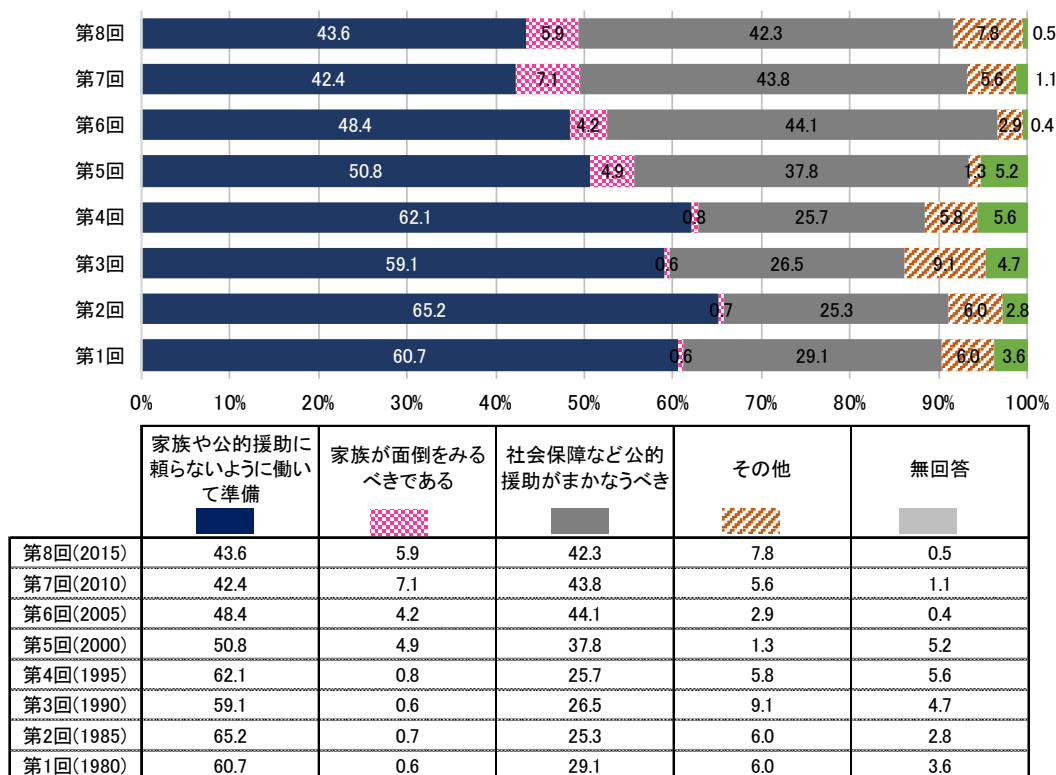
日本の状況の経年変化をみると、「家族が面倒をみるべきである」が減少傾向にある。第1回調査では18.8%であったところ、第8回調査では6.0%となっている。一方、「社会保障など公的援助がまかなうべき」は増加傾向にある。第1回調査では21.8%であったところ、第8回調査では44.9%となっている。家族の役割が減少する一方、社会保障制度、とりわけ年金制度の充実が、意識調査に反映している傾向がうかがえる。

図表 12 「老後の生活」における生活費のまかない方(日本)



この点、アメリカについて経年変化をみると、「家族や公的援助に頼らないように働いて準備」が減少傾向にある。第1回調査では60.7%であったところ、第8回調査では43.6%となっている。他方、「社会保障など公的援助がまかなうべき」は増加傾向にある。第1回調査では29.1%であったところ、第8回調査では42.3%となっている。日本と比べ、早く引退することを望む者が多いといわれるなか、年金制度の充実が、年金で老後の生活をまかないたいと思う者を増やしている可能性がある。

図表 13 「老後の生活」における生活費のまかない方（アメリカ）



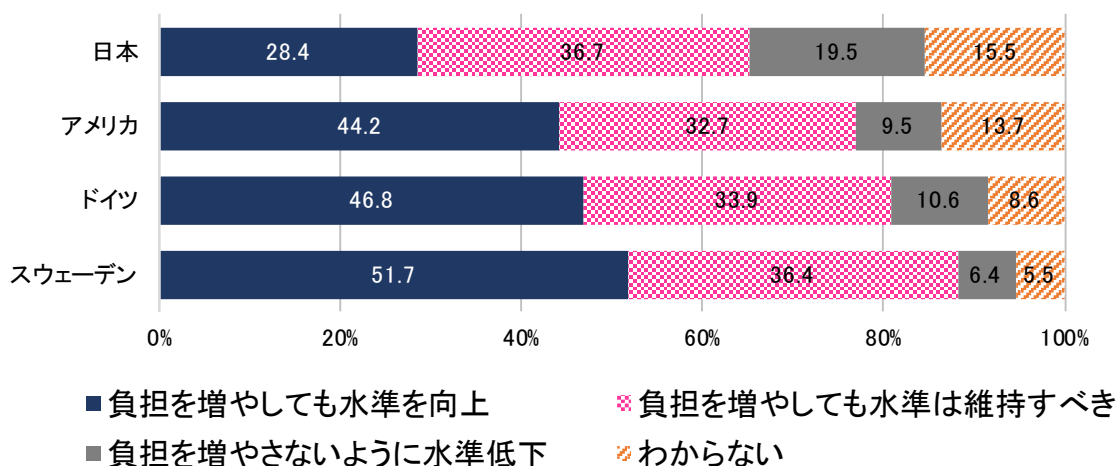
4 社会保障の役割

(1) 社会保障制度の水準や負担の在り方

家族の役割が減少しつつあるなかで、社会保障の役割は増えてきている。とはいえ、どこまで社会保障の水準を高め負担を増やしていくべきであると考えているのだろうか。「社会保障制度の水準や負担の在り方について、あなたはどの考えに近いですか。」(Q41)と問うた質問では、「負担を増やしても水準を向上」の割合は、スウェーデンで51.7%と最も高く、次いで、ドイツ(46.8%)、アメリカ(44.2%)、日本(28.4%)の順となっている。一方、「負担を増やさないように水準低下」は、日本で19.5%と最も高く、次いで、ドイツ(10.6%)、アメリカ(9.5%)、スウェーデン(6.4%)の順となっている。

日本は、他の国と比べると、負担を増やさない政策を望む者が多い。とはいえ、「負担を増やしても水準を向上」と「負担を増やしても水準は維持」をあわせると65.1%となっている。全般的に、負担を増やしても、現在以上の社会保障制度の水準を維持することを望んでいる様子がうかがえる。

図表 14 「社会保障制度の水準や負担の在り方」(2015年)



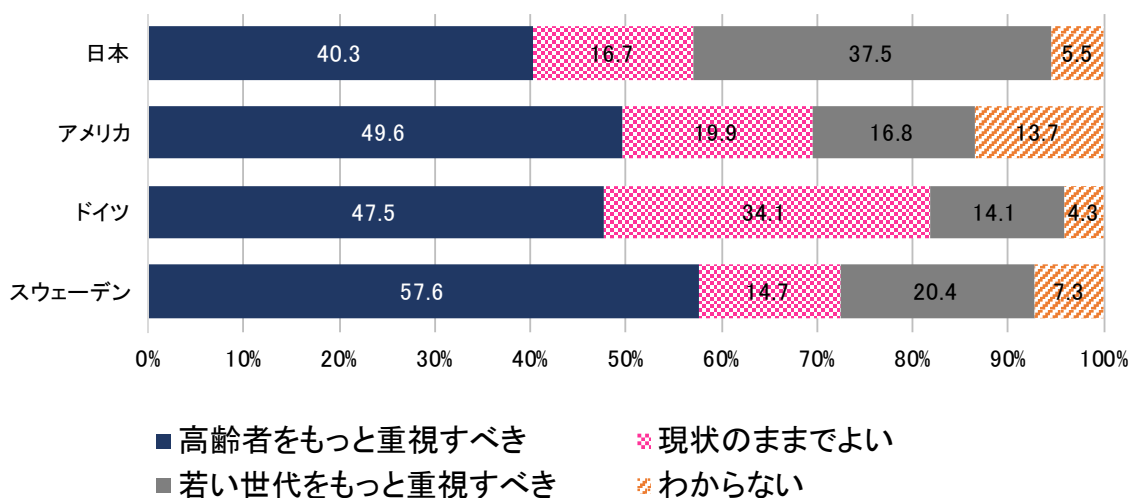
(2) 政策において若い世代と高齢者のどちらを重視すべきか

高齢者を支える各種の社会保障制度が充実していくなかで、高齢世代と若年世代との世代間の公正が課題となっている。

この点、「今後、政府の政策全般において、高齢者や若い世代に対する対応をどのようにしていくべきだと考えますか。」(Q39)という問いにおいて、日本では、第8回の調査で、「高齢者をもっと重視すべき」が40.3%と最も高い。次いで、「若い世代をもっと重視すべき」(37.5%)、「現状のままでよい」(16.7%)、「わからない」(5.5%)となっている。

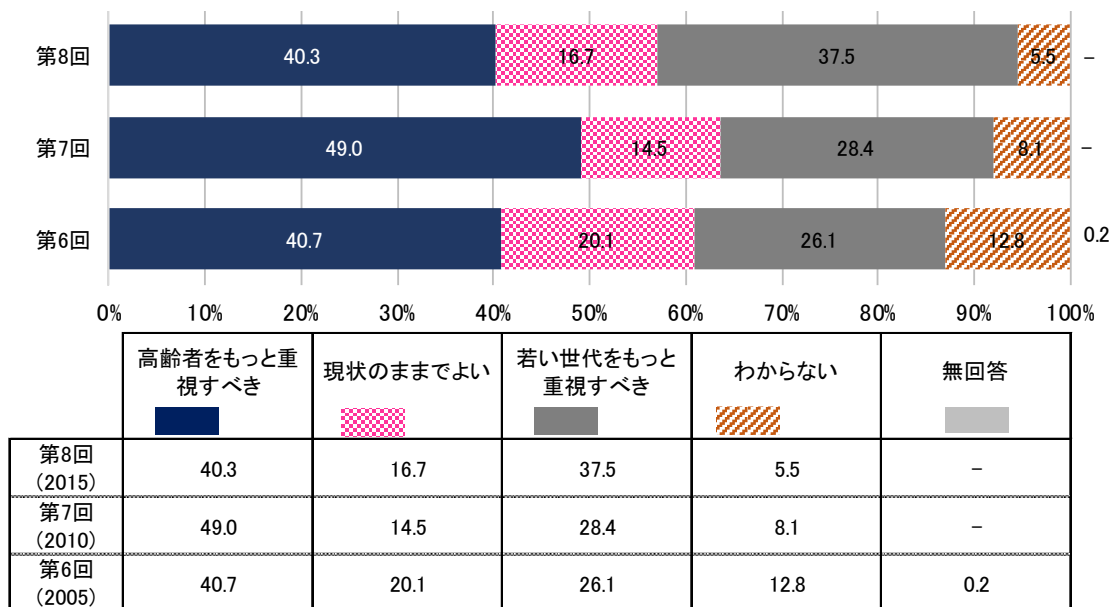
他方、アメリカでは、「高齢者をもっと重視すべき」が49.6%と最も高い一方、次いで、「現状のままでよい」(19.9%)、「若い世代をもっと重視すべき」(16.8%)、「わからない」(13.7%)となっている。さらに、スウェーデンでは、「高齢者をもっと重視すべき」が57.6%もある。どの国も、高齢者を重視すべきであると考えてる人が多いとはいえ、日本では、他の国と比べて、世代間の不公平感の是正が、より意識されている傾向がうかがえる。

図表 15 「政策において若い世代と高齢者のどちらを重視すべきか」(2015年)



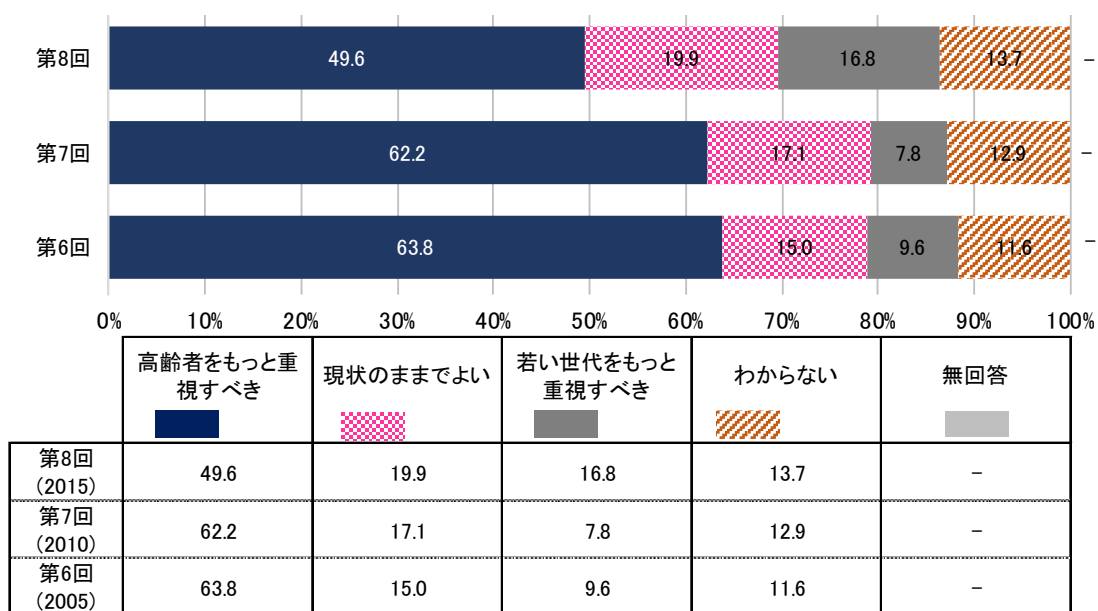
経年変化をみると、日本では、「若い世代をもっと重視すべき」が増加しており、第6回調査では26.1%、第7回調査では28.4%であったところ、第8回調査では37.5%となっている。その分、「わからない」が減少しており、第6回調査では12.8%、第7回調査では8.1%であったところ、第8回調査では5.5%となっている。

図表 16 「政策において若い世代と高齢者のどちらを重視すべきか（日本）」



この点、アメリカをみても、第7回調査と比較して、第8回調査では、「高齢者をもっと重視すべき」が62.2%から49.6%へと減少している。一方、「若い世代をもっと重視すべき」は7.8%から16.8%へと増加している。

図表 17 「政策において若い世代と高齢者のどちらを重視すべきか（アメリカ）」



5 まとめ

経済的給付に限定される民法上の「扶養義務」に対し、一般にいう「扶養」は、広い概念として用いられることが多い。広義の扶養の内容は、経済的扶養、人的（身体的）扶養、精神的扶養に分類されている。これら3つの扶養を、家族や社会保障などが分担して担っている。家族による私的扶養と社会保障による社会的扶養は、ときとして同時に行われ、重なりあうこともある。

経済的扶養とは、生活費などの支援である。高齢者の経済的扶養は、子を中心とする家族が生活費などを負担する場合と、公的年金といった社会保障給付による場合がある。社会保障給付による経済的扶養には、ほかにも生活保護制度による所得保障や医療保険制度による医療費の保障がある。3「高齢期の所得保障」でみたとおり、公的年金を主たる収入とする高齢者は、70.8%となっている。高齢者の生活費は、自ら働いて準備するほか、社会保障給付による経済的扶養により支えられる場合が多い。

人的（身体的）扶養とは、「世話」をするといったサービス給付や、介護や介助のことである。食事、移動、着替え、入浴など、日常的な身の世話が必要となった高齢者の扶養は、家族が担う場合も、社会保障がその費用を負担する場合もある。介護保険制度の発達により、介護サービスを担う主体も増えており、人的扶養の多くも、その費用を負担する形で社会保障制度が担いつつある。2（4）「介助が必要な場合に住みたい場所」が示すとおり、介助が必要な場合も自宅に留まりたいと希望する者が、65.1%と依然として多い。他方で、老人ホームに入居したいと希望する者が、1990年の7.8%から、2015年には2倍の14.8%に増えた。

精神的扶養とは、家族や介助者が高齢者の心の支えとなったり、高齢者に精神的な働きかけを行ったりすることである。社会保障制度は精神的扶養を直接履行することはできない。他方で、2（2）「別居している子との連絡頻度」でみたとおり、高齢者の単身世帯が増えつつある一方、別居している子との連絡頻度は増加傾向にある。社会保障制度の発達による経済的扶養や人的扶養の充実により、家族による精神的扶養の内容が充実してきた可能性がある。

こうして、家族の機能の変容し、家族は精神的扶養を担う一方、高齢者の所得・医療・介護保障などの経済的扶養と人的扶養は、社会保障制度が担う傾向が強まりつつある。4（1）「社会保障制度の水準や負担の在り方」でみたとおり、65.1%の高齢者が、負担を増やしても現在以上の社会保障制度の水準を維持することを望んでいる。

そうしたなか、4（2）「政策において若い世代と高齢者のどちらを重視すべきか」でみたとおり、日本では、世代間の不公平感の是正が他の国と比べて意識されつつあった。とはいえ、財源が限られているなかで、高齢者世代と若い世代のいずれを重視すべきであろうかという課題は避けては通れない。今後、いずれの国においても、若・中年世代と高齢世代との間の世代間分配、分配の正義の問題が、より深刻な課題となっていくであろう。